

電子申請入力例

競争入札参加資格審査申請書(県外建設業者用)

業者区分 **①県外(県内営業所有)** 申請区分 **②更新(定期)** 業者番号 **③03456**

福井県が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等(平成10年福井県告示第749号)4により、関係書類を添えて資格審査を申請します。

福井県知事 様 提出先 **④福井土木事務所** 平成 22年 11月 22日

申請者	郵便番号 ⑤1620075	市区町村コード ⑥13104	電話番号 ⑦03-3333-3333
	住 所 (所在地1) ⑧東京都新宿区	(所在地2) ⑨高田馬場3-3-3	
	(フリガナ) ⑩シンジユクドボク	(フリガナ) ⑬シンジユク ゴロウ	
	商号または名称 ⑩(株)新宿土木	代表者氏名 ⑫新宿 五郎	

営業所長等への委任 **⑭委任する**

⑮受任者	郵便番号 9100008	市区町村コード 18201	電話番号 0776-99-9999
	住 所 (所在地1) 福井県福井市	(所在地2) 大手3-17-1	
	(フリガナ) シンジユクドボクフクイエイギョウシヨ	(フリガナ) シンジユク フクオ	
	商号または名称 (株)新宿土木福井営業所	代表者氏名 新宿 福男	

⑯申請内容に関する照会先	担当部署・担当者氏名 福井営業所長 新宿 福男	電子メールアドレス aaabb@cde.fgh.or.jp
	電話番号 0776-99-9999	

⑰建設業許可の状況 **国土交通大臣** 許可 第 **012345** 号 平成 **20** 年 **5** 月 **1** 日 許可

建設業の種類	土	建	電	管	鋼	ほ	塗	園	大	左	法	交	と	石	屋	タ	筋	し	板	ガ	防	内	機	絶	通	井	具	水	消	清
許可区分(一般1 特定2)	⑱2	2	2	2	2							1											1							
資格申請する業種(する:9)	⑲9				9						9																			

≪申請書に入力する際の注意事項≫ ※よくお読みの上、間違いのないよう入力をお願いします。

番号	項目	入力要領
①	業者区分	<p>ア 県内の従たる営業所（建設業法第3条第1項の営業所のうち主たる営業所以外のものをいう。）に契約を締結する権限を委任される方は、「県外（県内営業所有）」を選択してください。</p> <p>イ 県内に建設業法上認められた営業所を有しない方は、「県外（県内営業所無）」を選択してください。</p> <p>【注】県内に従たる営業所を有する場合でも、契約を締結する権限を県外の営業所に委任する場合や契約を締結する権限を委任しない場合は「県外（県内営業所無）」の区分となります。</p> <p>また、県内に主たる営業所を有する建設業者と経常JVを結成して資格審査を申請する場合は「県外（県内営業所有）」を選択してください。</p>
②	申請区分	<p>ア 平成21・22年度の競争入札参加資格者名簿に記載されている方 → 「更新（定期）」を選択してください。</p> <p>イ ア以外の方（初めて県の資格審査を受ける方、平成20年度以前の名簿に記載されていた方、平成21・22年度の名簿に記載されていたが途中で資格を失った方…等） → 「新規」を選択してください。</p>
③	業者番号	<p>県が指定する整理番号です。建設業の許可番号とは異なりますので御注意ください。</p> <p>ア 平成21・22年度の競争入札参加資格者名簿に記載されている方 → 県土木管理課のホームページに業者番号一覧表を掲載していますので、御自身の業者番号を確認上、その番号を入力してください。</p> <p>イ ア以外の方 → 「業者番号・経常JV許可番号確認票（建設業者用）」を県土木管理課にFAX（0776-22-8164）し、業者番号の指定を受けた上、その番号を入力してください。</p>
④	提出先	<p>ア ①で「県外（県内営業所有）」を選択された方は、申請者の従たる営業所を所管する土木事務所を選択してください。</p> <p>イ ①で「県外（県内営業所無）」を選択された方は、「土木管理課」を選択してください。</p>
⑤	郵便番号	ハイフンなしの半角数字7桁 で入力してください。
⑥	市区町村コード	<p>財団法人地方自治情報センターホームページ（http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/1,0,14.html）で、総務省が設定する全国地方公共団体コードを確認の上、そのコードの左から5桁を半角数字で入力してください。</p> <p>≪例≫東京都新宿区の場合、「131041」となっていますので、左から5桁の「13104」と入力します。</p>
⑦	電話番号	市外局番から ハイフンありの半角数字 で入力してください。
⑧	住所（所在地1）	<p>都道府県名から市区町村名まで入力してください。</p> <p>所在地が町である場合は、「〇〇郡」を省略せず、「〇〇郡〇〇町」と入力してください。</p> <p>≪正しい入力例≫○東京都新宿区 ○石川県金沢市 ○岐阜県羽島郡笠松町</p> <p>≪誤った入力例≫×東京都新宿区河田町 ×石川県津幡町 ×岐阜県安八郡</p> <p>なお、登記簿上の所在地と営業上の所在地が異なる場合は、営業上の所在地を入力してください。</p>

⑨	住所（所在地 2）	<p>（所在地 1）で入力した後に続く所在地を入力してください。</p> <p>「丁目」「番地」等は「-」により表示してください。なお、数字・記号は、すべて全角で入力してください。</p> <p>《正しい入力例》○大手 3-17-1</p> <p>《誤った入力例》×大手 3丁目 17番 1号</p>
⑩	商号または名称	<p>「株式会社」等会社の種類を示す部分は、「(株)」「(有)」等略号で入力してください。この場合、「(」「株」「)」とすべて全角の 1 文字として入力してください。また、商号等にカタカナ、アルファベット、記号等が含まれる場合もすべて全角で入力してください。</p> <p>《正しい入力例》○(株) 新宿土木 ○シンジユク建設(有)</p> <p>《誤った入力例》×(株)新宿土木(記号の(は不可) ×SINJUKU 建設(有)(半角は不可)</p>
⑪	商号または名称 (フリガナ)	<p>「株式会社」等会社の種類を示す部分は、省略してください。すべて全角カタカナで入力してください。</p> <p>《正しい入力例》○シンジユクドボク</p> <p>《誤った入力例》×カブシキカイシャシンジユクドボク ×シンジユクドボク(半角は不可)</p>
⑫	代表者氏名	<p>姓と名の間を 1 文字空けて、全角で入力してください。役職名は入力しないでください。</p> <p>《正しい入力例》○新宿 五郎</p> <p>《誤った入力例》×新宿五郎(姓名を続けて入力するのは不可) ×代表取締役 新宿 五郎(役職は不要)</p>
⑬	代表者氏名 (フリガナ)	<p>姓と名の間を 1 文字空けて、全角カタカナで入力してください。</p>
⑭	営業所長等への委任	<p>契約を締結する権限を、委任する場合は「委任する」を、委任しない場合は「委任しない」を選択してください。なお、申請する業種について、当該営業所等が建設業許可の対象となっていない場合は、委任することができません。</p>
⑮	受任者	<p>⑭で「委任する」を選択した場合は、⑤～⑫の要領にしたがって、受任者の氏名等を入力してください。</p> <p>⑭で「委任しない」を選択した場合は、何も入力しないでください。</p>
⑯	申請内容に関する照会先	<p>申請書の内容に関する照会に応答できる方の所属、氏名、電話番号およびメールアドレスを入力してください。</p>
⑰	建設業許可の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・許可を受けた行政庁の名称を選択してください。 ・許可番号を半角数字 6 ケタで入力してください。許可番号が 6 ケタに満たない場合は、6 ケタになるまで頭に 0 を付して入力してください。 <p>《正しい入力例》○009876</p> <p>《誤った入力例》×354(6 ケタに満たない番号は不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可の年月日を入力してください。 <p>經常 J V で申請される場合の許可番号は、県土木管理課で指定しますので、「業者番号・經常 J V 許可番号確認票(建</p>

		設業者用)」を県土木管理課にFAX（0776-22-8164）し、経常JV許可番号の指定を受けた上、その番号を入力してください。
⑱	許可区分	申請書を作成する時点で許可を受けている業種の欄のすべてに、一般許可の場合は「1」を、特定許可の場合は「2」を入力してください。資格審査を申請しない業種についても、許可を受けている場合には必ず入力してください。
⑲	資格申請する業種	今回の申請で資格審査を受けようとする業種の欄に「9」を入力してください。 ただし、 県外業者が申請することができる業種の数は、3まで としますので、「9」を入力する業種が4以上とらないようにしてください。 なお、「とび・土工・コンクリート工事」については、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」の3つに区分して資格審査を行いますので、資格審査を受けようとする区分のそれぞれに「9」を入力してください。

電子申請入力例

【附 表】

法人・個人区分 資本金額 百万円 兼業の有無
 経営事項審査基準日

資格審査申請業種	許可区分	経営事項審査総合評定値(点)	平均完成工事高(千円)	うち平均元請完成工事高(千円)	直前2事業年度における平均完成工事高(経営事項審査において完成工事高の計算を3年平均としている場合に限る。)(千円)
<input type="text" value="⑤1010000 土木一式工事"/>	<input type="text" value="⑥特定"/>	<input type="text" value="⑦ 834"/>	<input type="text" value="⑧ 234048"/>	<input type="text" value="⑨ 148449"/>	<input type="text" value="⑩ 199358"/>
<input type="text" value="1050000 鋼構造物工事"/>	<input type="text" value="特定"/>	<input type="text" value="795"/>	<input type="text" value="56843"/>	<input type="text" value="7624"/>	<input type="text" value="0"/>

※県外業者が申請することができる業種の数、3までとします。

資格審査を受けようとする業種(様式第1号(その2))の⑩の欄で「9」を入力した業種)のすべてについて、続けて入力してください。
 ただし、**県外業者が申請することができる業種の数、3までとします。**

【調査様式】

営業用設備調べ

※該当の○にチェックしてください。

PC工場 ● 所有なし ○ 所有あり → 工場数 箇所
 鋼構造物工場 ○ 所有なし ● 所有あり → 工場数 箇所
 ほ装プラント工場 ○ 所有なし ● 所有あり → 工場数 箇所

(「所有あり」の場合には、工場の概要がわかる書類を郵送してください。(様式自由))

＜申請書に入力する際の注意事項＞ ※よくお読みの上、間違いのないよう入力をお願いします。

番号	項目	入力要領
①	法人・個人区分	該当する区分を選択してください。
②	資本金額	資格審査申請書に添付した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（以下「経営規模等評価結果等通知書」といいます。）の「資本金額」の欄に記載された資本金額を、 百万円単位（コンマなし。百万円未満切捨て） で入力してください。資本金額が100万円に満たない場合は、「1（百万円）」と入力してください。 ≪入力例≫資本金額の記載が「1,606,875（千円）」の場合、「1606（百万円）」
③	兼業の有無	経営規模等評価結果等通知書の「完成工事高／売上高（％）」の欄に記載された数値が「100.0」の場合は「兼業なし」を、それ以外の場合は「兼業あり」を選択してください。
④	経営事項審査基準日	経営規模等評価結果等通知書の「審査基準日」の欄に記載された年月日を入力してください。 この経営規模等評価結果等通知書の「審査基準日」が資格審査の審査基準日前1年間の範囲内にあるものに限り、有効です。 なお、資格審査の申請期間内に資格審査に必要な経営規模等評価結果等の通知を受けていない場合は、知事が指定する日までに、審査庁の受付印がある経営規模等評価申請書・総合評定値請求書の写しを提出してください（ただし、この取扱いは、定期申請の場合にのみ認めます。追加申請の場合は有効な通知書が添付できない場合は申請を認めません。）。
⑤	資格審査申請業種	資格審査を受けようとする業種（様式第1号（その1））の㊸の欄で「9」を入力した業種を選択してください。「9」を入力した業種のすべてについて順に入力してください。
⑥	許可区分	資格審査を受けようとする当該業種の許可の区分（特定または一般）を選択してください。
⑦	経営事項審査総合評定値	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「総合評定値（P）」を入力してください。
⑧	平均完成工事高	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「完成工事高」を入力してください。 （コンマなし。） なお、「3年平均」を選択している場合は、その事業年度に係る経営規模等評価結果申請書に添付した建設業法施行規則様式第25の11別紙1（工事種別別完成工事高 工事種別別元請完成工事高 2002帳票）の写しを添付してください。
⑨	うち平均元請完成工事高	経営規模等評価結果等通知書に記載された、該当する業種の「元請完成工事高」を入力してください。 （コンマなし。）
⑩	直前2事業年度における平均完成工事高	経営事項審査において完成工事高の計算を「3年平均」としている場合に限り、審査基準日の 直前2事業年度の年間平均完成工事高 を 千円単位（コンマなし。千円未満切捨て） で入力してください。
⑪	営業用設備調べ	PC工場、鋼構造物工場およびほ装プラントのそれぞれについて、所有の有無をチェックしてください。「所有あり」にチェックした場合は、その数を入力するとともに、その概要がわかる書類を添付してください。さらに、ほ装プラントの「所有あり」の場合は、その所有形態（自己所有または運営法人への出資等）を選択してください。

⑪ 記入例

經常建設共同企業体構成員一覽表

(構成員)

許可番号	許可年月日	商号または名称	代表者氏名	所在地
福井県知事 (特-18) 第 1234 号	平成 18 年 1 月 23 日	(株) ○○建設	○○ ××	福井市●●9-8-7
福井県知事 (般-19) 第 5678 号	平成 19 年 4 月 5 日	△△土木 (株)	○△ ×□	福井市○○6-5-4
<p>經常建設共同企業体の構成員全員について記入してください。 なお、經常建設共同企業体の資格に関しては、「建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等（平成 10 年福井県告示第 749 号）」および「福井県建設工事等競争入札参加者資格審査事務処理要領」に規定するもののほか、「福井県建設共同企業体実施要領」についても併せて御覧ください。</p>				

※様式第 2 号記入要領

- 1 經常建設共同企業体として資格審査を申請する場合のみ作成してください。
- 2 様式第 1 号（その 1）において代表者として記入した者を含めた構成員全員について記入してください。

様式第 3 号

細 記入例

とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調

商号 または 名称	(株) ○○建設
-----------------	----------

・とび・土工・コンクリート工事の資格審査を申請する方は、「**法面処理工事**」、「**交通安全施設工事**」および「**とび・土工・コンクリート（その他）工事**」の**内訳**を記入してください。さらに、「**法面処理工事**」は、「**種子吹きつけ**」、「**モルタル吹きつけ**」、「**ポーリング**」および「**その他**」の**内訳**についても記入してください。
 ・この**内訳**については、一の**請負契約**で複数の**工事区分**が該当がある場合は、**適宜契約金額をあん分**して記入してください。

			直前2期以前の決算より	直前1期の決算より	年間平均完成工事高
法面処理工事	種子吹きつけ	総完成工事高 ア	15,000	22,000	18,500
		うち元請工事高 イ	8,000	10,000	9,000
	モルタル吹きつけ	総完成工事高 ウ	0	1,000	500
		うち元請工事高 エ	0		
	ボーリング	総完成工事高 オ	3,300		
		うち元請工事高 カ	900		
	その他の法面処理工事	総完成工事高 キ	1,700	0	850
		うち元請工事高 ク	0	0	0
	法面処理工事計	総完成工事高 ケ=ア+ウ+オ+キ	20,000	23,000	21,500
		うち元請工事高 コ=イ+エ+カ+ク	8,900	10,000	9,450
交通安全施設工		0	0	0	
とび・土工・コンクリート(その他)		0	0	0	
		245,000	186,000	215,500	
		170,000	124,000	147,000	
とび・土工・コンクリート工事計	総完成工事高	265,300	209,000	237,000	
	うち元請工事高	178,900	134,000	156,450	

経営規模等評価結果通知書の「051 法面処理」の完成工事高(2年平均)と一致させてください。

「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート(その他)工事」の合計額については、契約書ごとの契約金額を積み上げた金額を記載するものとし、複数の区分にあん分しないでください。

※とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調べ（様式第3号）記入要領

- 1 この様式は、とび・土工・コンクリート工事について資格審査の申請をする場合のみ作成してください。
- 2 審査基準日の直前の営業年度の決算日からさかのぼって24か月分の完成工事高について記入してください。
- 3 金額の単位は、千円単位としてください。
- 4 「法面処理工事」、「交通安全施設工事」または「とび・土工・コンクリート（その他）工事」について申請する者のみ記入してください。
(建設業許可を受けていても、申請をしない者は、記入する必要はありません。)
- 5 審査基準日直前の決算日からさかのぼって24か月分の「とび・土工・コンクリート工事」の完成工事高について、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」に区分して記入してください。

この場合においては、一の契約書ごとにいずれかの区分に積み上げるものとし、一の契約書に係る契約金額を複数の工事区分にあん分しないでください。

【とび・土工・コンクリート工事の区分】

法面処理工事	各種吹付工、法枠工および法覆工
交通安全施設工事	標識、反射鏡、ガードレール等の交通安全施設設置工事であって、道路管理者または公安委員会が設置するもの
とび・土工・コンクリート（その他）工事	上記以外の工事だとび・土工・コンクリート工事に該当する工事

- 6 「法面処理工事」については、さらに「種子吹きつけ工」、「モルタル吹きつけ工」、「ボーリング工」および「その他の法面処理工事」に区分して記入してください。

一の工事請負契約において、「種子吹きつけ工」、「モルタル吹きつけ工」、「ボーリング工」および「その他の法面処理工事」の区分の複数に該当する場合は、当該契約書記載の金額を適宜あん分して記入してください。

- 7 「法面処理工事 計」および「とび・土工・コンクリート工事 計」の総完成工事高欄の金額（年間平均完成工事高）は、それぞれの経営事項審査における工事種類別完成工事高表で計算した2年平均の金額と一致している必要があります（工事種類別完成工事高について、3年平均を選択した場合には、同表から2年分を抜き出した金額の平均となります。）。

営業所一覧表

営業所							商号または名称	(株) □□土木
名称	許可を受けた建設業						所在地(電話番号)	
(主たる営業所) 本社	土 と	建 機	電	管	水	鋼	東京都新宿区高田馬場〇-〇-〇 03-3333-3333	
(従たる営業所) 名古屋支店	土	電	管	水	鋼	と	愛知県名古屋市中区中央〇-〇 052-999-9999	
大阪支店	土	電	管	水	鋼	と	大阪府大阪市中央区北浜〇-〇 06-9999-9999	
福岡支店	土	電	管	水	鋼	と	福岡県福岡市博多区天神〇-〇 092-999-9999	
静岡営業所	土	電	管	水	鋼		静岡県静岡市清水区昭和〇-〇 054-999-9999	
福井営業所	土	電	管	鋼			福井県福井市大手〇-〇-〇 0776-99-9999	
広島営業所	土	電	管	と			広島県広島市南区公園〇-〇 082-999-9999	
<p>この様式は、県外に主たる営業所を有する建設業者の方で、主たる営業所以外に営業所（常時契約を締結するものに限る。）を有する方のみ提出してください。 「許可を受けた建設業」の欄には、それぞれの営業所ごとに、当該営業所で営業する業種（建設業の許可行政庁に申請または届出を行っているものに限ります。）を記入してください。</p>								
計	7	箇所	<p>(記入要領)</p> <ol style="list-style-type: none"> この様式に記載すべき事項が記載されている許可証明書その他これに類似する書面がある場合には、当該書面を添付することによりこの様式に代えることができます。 主たる営業所（建設業法第3条第1項の営業所のうち同項の許可に係るもの。）以外に営業所（県外営業所含む。）を有する者のみ記入してください。 「名称」の欄については、本店または支店もしくは常時契約を締結する事務所の名称を記入してください。 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業する建設業について、建設業法施行規則別記様式第1号記載要領の6の表の括弧内に示された略号により記載してください（許可申請書の別表に記載し、許可行政庁に申請または届出を行っているものに限る。）。 					

この様式を提出される際は、A4縦で印刷したものとしてください。

営 業 所 調 査 書



商号または名称	(株) □□土木
---------	----------

営 業 内 の 常 勤 職 員 の 数	営 業 所 等 の 数		1		左のうち法に基づく許可を受けている営業所の数		1			
	営 業 年 数		22年		左のうち法に基づく許可を受けて営業した年数		16年			
	事 務 所 の 状 況	区 分		土地および建物の所有	建 物 の み 所 有	土地および建物の賃貸	計			
		事 務 所 の 数		0	0	1	1			
		建 物 の 延 べ 面 積		0	0	120.5㎡	120.5㎡			
	法 に 基 づ く 技 術 者 の 数	業 種 資 格 区 分	土木一式		電気工事	管工事	鋼構造物工事			
			法7条2号イ		1	0	0	1		
			法7条2号ロ		0	2	0	1		
			法7条2号ハ	1 級	3	1	1	0		
				その他	0	0	1	0		
計			4	3	2	2				
その他の職員の数		2人								
総 職 員 の 数		10人								
業	常 用 労 働 者 数		15人							

所 の 状 況	県 内 完 成 工 事 高	業種	土木一式	電気工事	管工事	鋼構造物工事		
		資格区分	20百万円	0百万円	0百万円	10百万円	百万円	百万円
		福井県	0	0	2	5		
		その他の公共機関	5	0	1	0		
		民間	25	0	3	15		
建設機械の 保有状況	建設機械の 保有状況	機械名	性能	台数	機械名	性能	台数	
		油圧ショベル	0.25m ³	1				
		ブルドーザ	4 t	1				
課税等の状況	課税等の状況	事業税の額	75,400円	固定資産税の額	0円	償却資産の 評価額	650万円	
		受注先	発注先	材料の取引先	その他			
通常 の 取 引 関 係 に あ る 県 内 業 者	通常 の 取 引 関 係 に あ る 県 内 業 者	S建設(株) U土木(株)	Y工業(有)	K商事(株)				
県 外 直 属	常 勤 職 員 法 に 基 づく 技	名 称	〇〇土木(株)名古屋支店			住 所	愛知県名古屋市中区△〇1-1	
		業種	土木一式	電気工事	管工事	水道工事	鋼構造物工事	とび・土工
		資格区分	12	7	4	2	10	3
		法7条2号イ	2	1	0	0	2	5
		法7条2号ロ						

上級営業所の状況	の 数	術者の数 法7条 2号ハ	1 級	6	3	1	1	0	2	
			その他	11	7	2	3	3	5	
			計	31	18	7	6	15	15	
	その他の職員の数		22人							
	総職員の数		114人							
	建設用機械の 保有状況		機 械 名	性	能	台 数	機 械 名	性	能	台 数
			油圧ショベル		0.4m ³ 0.25m ³	2 3	ボーリングマシン		深度250m	1
			ブルドーザー		6t 4t	1 1	杭打ち機		40kN・m	1
			ダンプトラック		10t 6t	3 2				

※様式第7号記入要領

- 1 調査基準日は、審査基準日直前の事業年度の決算日とします。
- 2 「営業年数」は、事業（建設業以外の事業を含む。）を開始した日から起算し、調査基準日までの期間とします。ただし、1年に満たない期間は切り捨て、年単位で記入してください。
- 3 「常勤職員の数」の欄
 - ①「法に基づく技術者の数」とは、当該営業所に常時所属する技術者の数とします。なお、2以上の業種に就き、兼務している技術者については、該当する「業種」の欄にそれぞれ記入してください。
 - ②「総職員の数」の欄には、①のなお書きにかかわらず、職員の実数を記入してください。
 - ③「常用労働者」の欄には、当該営業所が工事を施工する際に、常時使用している現場労働者の数を記入してください。
- 4 「県内完成工事高」の欄
 - ① 福井県内における業種別年間完成工事高（審査基準日直前1年間の決算期における業種別完成工事高）をいいます。
 - ②「その他の公共機関」は、国、市町、公団等をいいます。
- 5 「建設機械の保有状況」の欄は、当該営業所が福井県内で常時保有している取得価格200万円以上のものについて記入してください。
- 6 「課税等の状況」の欄は、審査基準日直前の1年分の状況を記入してください。
- 7 「通常取引関係にある県内業者」とは、県内で建設工事を施工する際、工事の施工に関し取引をする業者をいいます。
- 8 「県外直属上級営業所」とは、当該県内営業所を直接管轄する営業所をいいます。

工事の種類別に作成してください。

経営規模等総括表
構成員の商号または名称を記入してください。

紙記入例

経営事項審査対象工事種別		土木一式		工事		評価対象数値	
商号または名称		A ○○建設	B ▲▲建設	C			
経営規模	工事種類別年間平均完成工事高	162,500 千円	90,750 千円		(A+B+C) =		253,250
	自己資本額	100,000 千円	50,000 千円		(A+B+C) =		150,000
	利益額	22,000 千円	6,400 千円		(A+B+C) =		28,400
経営状況		880 点	790 点		(A+B+C)の平均		835
技術力	工事種類別一級技術者数	7 人	5 人		①		12
	(上記のうち講習受講)	7 人	4 人		(A+B+C) = ②		11
	工事種類別基幹技能者数	1 人	0 人		(A+B+C) = ③		1
	工事種類別二級技術者数	2 人	3 人		④		5
	工事種類別その他の技術者数	3 人	4 人		(A+B+C) = ⑤		7
	計				(①×5+②×1+③×3+④×2+⑤×1) =		91
工事種類別年間平均元請完成工事高		94,250 千円	33,800 千円		(A+B+C) =		128,050
その他の審査項目(社会性等)		1,220 点	1,180 点		(A+B+C)の平均		1,200

評点	
X ₁	「評点」の欄には、何も記入しないでください。
a	
b	
X ₂ =(a+b)/2	
Y	

「評価対象数値」欄に記載の計算式により算定した値を記入してください。

d	「評価対象数値」欄に記載の計算式により算定した値を記入してください。
e	
Z=d×4/5+e×1/5	
5	
W	

(注) 「評点」の欄は記入しないでください。
 ※総合評点=0.25×X₁()+0.15×X₂()+0.2×Y()+0.25×Z()+0.15×W() = P

※経営規模等総括表(様式第8号)記入要領

- 1 審査基準日の直前1年の事業年度の決算日を基準とする経営規模等評価結果通知書および総合評定値通知書に基づいて記入してください。
- 2 申請する業種ごとに別の用紙にして記入してください。

営業用設備調べ

電子申請入力例

商号または名称 (株) ○○建設

商号(名称) および許可に関する事項は、様式第1号に入力があれば、自動表示されます。

建設業の許可 福井県知事 許可 第 099999 号

※該当の○にチェックしてください。

PC工場 所有なし 所有あり → 工場数 箇所

PC工場または鋼構造物工場について「所有あり」にチェックを入れた場合は、その箇所数を入力してください。

鋼構造物工場 所有なし 所有あり → 工場数 1 箇所

ほ装工事のプラント工場 所有なし 所有あり 自己所有 → 工場数 1 箇所

ほ装工場について「所有あり」にチェックを入れた場合は、その所有の形態を選択し、さらに箇所数を入力してください。

(「所有あり」の場合には、工場の概要がわかる書類を郵送してください。(様式自由))

記載の工場について、該当する区分にチェックを入れてください。

※調査様式記入要領

1 営業用設備調べ

- (1) 審査基準日現在で、下記の建設設備等を、自己所有(他人名義のものを除く。ただし、ほ装工事についてはプラント工場を運営する法人等に対し出資等をしている場合を含む。)している場合には、「所有あり」にチェックするとともに、その箇所数を記入してください。
- (2) ほ装工事については、自己所有であるか、プラント工場を運営する法人等に対する出資等であるかの別を記入してください。
- (3) 「所有あり」の場合には、当該工場の概要が分かる資料を添付してください(様式自由)。

業種	建設設備等	備考
① 土木一式工事	PC工場 (JIS認定工場に限る。)	JIS A 5373 の認定 (日本工業規格認定工場) の認定書 (写) を添付してください。
② 鋼構造物工事	鋼構造物工場	建築基準法第68条の26第1項の規定に基づく認定 (国土交通大臣認定工場) を受けている場合には認定書 (写) を添付してください。
③ ほ装工事	ほ装工事のプラント工場	プラント工場を運営する法人等に対し出資等をしている場合は、出資等をしていることが分かる資料も併せて添付してください。

FAX 0776-22-8164

福井県土木部土木管理課建設業グループ 行

建設工事に用

紙記入例

福井県建設工事等競争入札参加資格審査

業者番号・経常JV許可番号確認票

福井県建設工事等競争入札参加資格審査の申請をするので、業者番号・経常JVの許可番号を確認してください。

経常JVの場合は、経常JVの名称を記入してください。

商号または名称 〇〇建設（株）

申請書作成者（担当部署・担当者名） 総務課 〇本 ×雄

電話番号（連絡先） 0776-99-9999

FAX番号（返信先） 0776-99-9999

建設業者の業者番号

--	--	--	--	--

経常JVの許可番号

--	--	--	--	--

何も記入しないでください。

下記の資格を有していた場合は、をチェックしてください。

- 平成21・22年度 建設工事に係る競争入札参加資格
- 平成19・20年度 建設工事に係る競争入札参加資格
- 平成17・18年度 建設工事に係る競争入札参加資格

過去に福井県の入札参加資格を有していた場合は、該当欄にチェックしてください。

※資格審査の申請をする方のみFAXしてください。